

みずほマーケット・トピック(2017年11月10日)

週末版

内容 1. 為替相場の動向

2. 来週の注目材料

3. 本日のトピック: 円相場の基礎的需給環境 ~ 気がかりな需給と実勢相場の「ねじれ」~

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・ 今週のドル/円相場は軟調に推移。週初6日に114円近辺でオープンしたドル/円は、日経平均株価の上昇を横目に上値を切り上げ、節目とみられていた114円台半ばを上抜けると週高値の114.73円まで急伸した。しかし、買い一巡後は急速に売り戻され、米金利低下も相俟って114円近辺まで反落。その後もじり安の展開が続き113円台後半まで続落した。7日は日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新するなど力強い値動きとなる中、ドル/円は114円近辺まで上昇。一時114円台前半まで続伸したが、トランプ米大統領が訪韓中に必要であれば北朝鮮に対する軍事力行使を辞さないと言ったことが嫌気され反落し、さらに米株が軟調に推移すると113円台後半まで値を下げた。その後は114円近辺まで戻したが、8日は米上院共和党が法人税減税の1年先送りを検討との報道を受けて113円台後半まで下落。欧州各国の株価が軒並み軟化化する中、米州知事選挙で共和党候補が敗北したことを受け、税制改革の実現性に疑念が高まる展開に113円台前半まで続落となった。その後は米株が持ち直したことを受けて113円台後半まで上昇し、9日は日経平均株価の堅調推移を背景に114円台前半まで続伸。しかし、日経平均株価が急落する動きにドル/円は113円台前半まで連れ安に。さらに米共和党上院案が下院案と大きく異なるとの報道から税制改革の先行きに対する不安が高まり週安値となる113.09円まで値を下げた。だが、上院共和党案が正式に発表された後に米株が下げ幅を縮小すると113円台前半を回復し、本日のドル/円は同水準で小動きとなっている。
- ・ 今週のユーロ/ドル相場は底堅く推移。週初6日に1.16台前半でオープンしたユーロ/ドルは、先週末からのユーロ売りの流れが継続する中、1.15台後半まで値を下げた。しかし、米金利が低下すると1.16台前半を回復。その後は上値が重く7日に節目である1.16を明確に下回るとストップを巻き込みながら週安値となる1.1553まで値を下げたが、同水準では買い意欲がみられ1.16手前まで値を戻した。8日は米上院共和党が法人減税先送りを検討との報道を背景にドル売りが強まり、ユーロ/ドルは1.16台前半まで上昇。しかし、上値を追う動きは限られ1.15台後半までじり安の展開となった。9日は1.16を目前に上値重く推移したが、米長期金利が低下すると欧米金利差の縮小を見込んだユーロ買い・ドル売りが優勢となり、1.16台前半まで買い進められた。さらに米税制改革に対する不透明感が強まりドル売り優勢地合いになると、ユーロ/ドルは週高値となる1.1655まで上伸。本日のユーロ/ドルも1.16台前半で底堅く推移している。

今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週				
		11/3(Fri)	11/6(Mon)	11/7(Tue)	11/8(Wed)	11/9(Thu)	
ドル/円	東京9:00	114.02	114.18	113.77	113.74	113.92	
	High	114.43	114.73	114.34	114.01	114.07	
	Low	113.61	113.70	113.70	113.40	113.09	
	NY 17:00	114.07	113.70	114.01	113.87	113.47	
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1660	1.1615	1.1612	1.1601	1.1595	
	High	1.1691	1.1623	1.1616	1.1611	1.1655	
	Low	1.1599	1.1580	1.1553	1.1579	1.1586	
	NY 17:00	1.1606	1.1610	1.1585	1.1595	1.1643	
ユーロ/円	東京9:00	132.95	132.62	132.12	131.96	132.09	
	High	132.98	133.12	132.40	132.16	132.25	
	Low	132.40	132.00	131.85	131.40	131.53	
	NY 17:00	132.41	132.00	132.08	132.05	132.00	
日経平均株価		22,539.12	22,548.35	22,937.60	22,913.82	22,868.71	
TOPIX		1,794.08	1,792.66	1,813.29	1,817.60	1,813.11	
NYダウ工業株30種平均		23,539.19	23,548.42	23,557.23	23,563.36	23,461.94	
NASDAQ		6,764.44	6,786.44	6,767.78	6,789.12	6,750.05	
日本10年債		0.06%	0.02%	0.03%	0.03%	0.03%	
米国10年債		2.33%	2.32%	2.31%	2.33%	2.34%	
原油価格(WTI)		55.64	57.35	57.20	56.81	57.17	
金(NY)		1,269.72	1,282.07	1,275.31	1,281.35	1,285.13	

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- ・来週、米国では14日(火)に10月生産者物価指数(PPI)、翌15日(水)には10月消費者物価指数(CPI)が発表される。総合PPIは前月比+0.1%(9月:同+0.4%)とエネルギーによって押し下げられるものの、コアPPIは同+0.2%と前月と同じ伸びになるとみられる。エネルギー価格は総合CPIの押し下げ圧力にもなり、総合CPIは前月比+0.1%、コアCPIは同+0.2%と予測されている。前年比でみたコアCPI上昇率は低迷しているが、仮に予測値通りであれば、10月は前年比+1.7%と6か月連続で同じ伸び率となる。同日に発表の10月小売売上高は前月比+0.1%(9月:同+1.6%)と、ハリケーンの復興需要で急増した自動車販売に反動が出るなどから横ばいになる見通しである。コア小売売上高(除く自動車、ガソリン、建材、外食)は8~9月平均で同+0.2%と緩やかな拡大が続いており、ハリケーンによる振れが生じている可能性には注意を要するものの、10月も同程度の伸びが続くと予想されている。17日(金)には10月住宅着工件数の発表がある。9月の住宅着工件数は前月比▲4.7%の年率+112.7万件と減少したが、一部地域ではハリケーンの影響で下押しされたとみられる。10月はハリケーンによる下押しの反動が見込まれる中、住宅着工は前月比+5.4%の年率+118.8万件、住宅建設許可件数は前月比+1.4%の年率+124.2万件とそれぞれ増加する見通しである。金融政策に関しては、14日(火)にイエレンFRB議長がドラギECB総裁、黒田日銀総裁、そしてカーニーBOEとともにパネル討論会に参加する予定。このほか、13日(月)にハーカー・フィラデルフィア連銀総裁、15日(水)にエバンス・シカゴ連銀総裁、16日(木)にはカプラン・ダラス連銀総裁の講演などが予定される。
- ・本邦では、15日(水)に7~9月期GDP(1次速報)の公表が予定されており、前期比+0.4%(年率+1.5%)と約17年ぶりとなる7四半期連続のプラス成長になる見通しである。4~6月期の高い伸びの反動や天候要因もあって内需の回復に一服感が出た一方で、IT関連輸出の回復などを受けて外需が大幅なプラス寄与となったようだ。需要項目別にみると、新型iPhoneの発売などを控えてIT関連輸出などが持ち直したほか、米国向け自動車輸出の増勢が続く、一般機械の輸出も堅調に推移した。他方、個人消費は7四半期ぶりの減少が見込まれる。8月の長雨など天候要因に大きく左右されたほか、4~6月期が前期比+0.8%と高いとなった反動という側面もある。住宅投資も、住宅着工が高水準ながらも頭打ちとなっている中で7四半期ぶりに減少すると予想される。このほか、13日(月)に10月国内企業物価の発表などが予定されている。

	本 邦	海 外
11月10日(金)	・9月第3次産業活動指数	・米10月ミシガン大学消費者マインド(速報) ・米10月財政収支
13日(月)	・10月国内企業物価	_____
14日(火)	_____	・独7~9月期GDP(速報) ・独10月消費者物価(確報) ・ユーロ圏9月鉱工業生産 ・ユーロ圏7~9月期GDP(速報) ・米10月生産者物価
15日(水)	・7~9月期GDP(1次速報) ・9月鉱工業生産(確報)	・ユーロ圏9月貿易収支 ・米10月消費者物価 ・米11月ニューヨーク連銀製造業景気指数 ・米10月小売売上高 ・米9月企業在庫
16日(木)	_____	・ユーロ圏10月消費者物価(確報) ・米9月TICレポート(対外対内証券投資) ・米11月フィラデルフィア連銀製造業景気指数 ・米10月鉱工業生産
17日(金)	_____	・ユーロ圏9月経常収支 ・EU経済・財務相理事会(ECOFIN) ・米10月住宅着工

【当面の主要行事日程(2017年11月~)】

米FOMC(12月12~13日、1月30~31日、3月20~21日)
 ECB政策理事会(12月14日、1月25日、3月8日)
 日銀金融政策決定会合(12月20~21日、1月22~23日、3月8~9日)
 石油輸出国機構(OPEC)総会(11月30日)
 米連邦債務法定上限引き上げ期限(12月8日)、EU首脳会議(12月14~15日)
 中国中央経済工作会议(12月中)

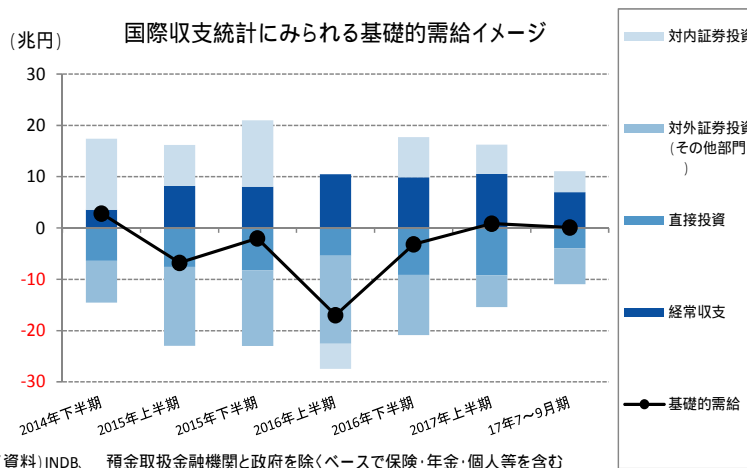
3. 円相場の基礎的需給環境～気がかりな需給と実勢相場の「ねじれ」～

日経平均株価はいよいよ「天井」か？

昨日の為替相場ではドル相場が軟化する展開となった。米上院財政委員会の税制改革法案において2019年までの法人税減税先送りが含まれたことで失望からドルを手放す動きが優勢となっている。また、日経平均株価が午後に入り急落し、日中値幅が最大で859円という乱高下になったことも為替市場における円ショート巻き戻しの一因となった模様である。ここもとの日経平均株価の一方的な動きと、昨日午前の急騰と午後に入ってから急落を合わせ見れば、やはり「天井」に近いということではないか（チャートを見れば尚のこと、その思いは強まる）。過去の本欄でも述べたように、投機筋の円ショートに関し、積み上がる時の実勢相場は追従しなかったものの、巻き戻される時は追従するという可能性は十分に考えられる。引き続き筆者は円高リスクを強く警戒する立場である。

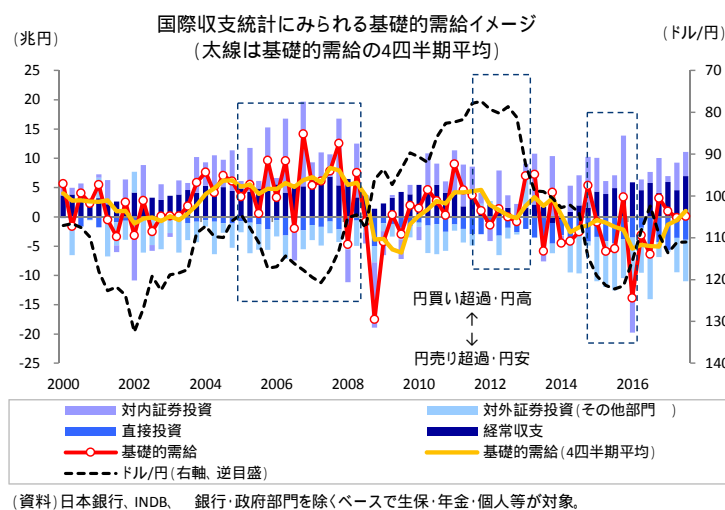
需給と実勢相場の「ねじれ」は健在

ところで昨日公表された本邦9月国際収支統計を受けて、本欄で予想の指針とする基礎的需給の現状と展望を整理しておきたい。9月の基礎的需給は約▲9866億円と2か月ぶりの円売り超過となっているが、7～9月期で見れば+1093億円の円買い超過、年初来（1～9月）合計で見ても約+9558億円と円買い超過である。前年同期（2016年1～9月）が約▲23.4兆円、2015年の同期が約▲12.2兆円、2014年の同期が約▲11.2兆円



円の円売り超過だったことを思えば、過去3年と比較して円相場の基礎的需給環境が大きく変わったという評価は継続して良いだろう。もっとも、バランスシート（B/S）縮小にコミットした米金融政策の影響もあってか、4～6月期に比べれば7～9月期の本邦から海外への対外証券投資は加速し、円売り圧力は増した格好になっている。とはいえ、円安・ドル高が続く中、第一次所得収支黒字を中心とした経常黒字も前年比で増加傾向にあり、はっきりと基礎的需給全体が円売りに傾斜するような構図にはなりづらいのが現状である。趨勢を覆すほどの対外リスクテイクは感じられない（右図・上）。

また、図示されるように（右図・下）今年に入ってから基礎的需給は円買いへ傾斜している一方、ドル/円相場は高止まりしている。年初来、筆者が気にかけているのは、こうした需給と実勢相場の「ねじれ」であり、2018年にかけての円安予想の難し



さはここにあるように思っている。過去、基礎的需給の方向感とはっきり矛盾するような実勢相場の動きは必ず是正を迫られてきた（前頁図・下の点線四角部分）。本欄では繰り返し論じているように、米国における中立金利低下やイールドカーブのフラット化は米金利の先安観を示唆するものであり、その必然の帰結として本邦からの対外証券投資も恐らく減速してくるだろう。そうなればますます需給面からは円高が示唆される状況になってくることになる。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌 大輔 (TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

経済指標カレンダー (2017年11月)

月	火	水	木	金	週末
		1 日本 自動車販売台数 (10月) 米国 ADP雇用統計 (10月) 米国 ISM製造業景気指数 (10月) 米国 建設支出 (9月)	2 日本 マネタリーベース (10月) ユーロ圏 製造業PMI (確報、10月)	3 日本 文化の日 米国 雇用統計 (10月) 米国 失業率 (10月) 米国 貿易収支 (9月) 米国 ISM非製造業景気指数 (10月) 米国 製造業新規受注 (9月) 米国 耐久財受注 (確報、9月)	
6 ドイツ 製造業受注 (9月) ユーロ圏 サービス業PMI (確報、10月)	7 日本 毎月勤労統計 (9月) ドイツ 鉱工業生産 (9月) ユーロ圏 財務相会合 (ブリュッセル) 米国 消費者信用残高 (9月)	8 日本 景気動向指数 (速報、9月)	9 日本 国際収支 (9月) 日本 貸出・預金動向 (10月) 日本 景気ウォッチャー調査 (10月) ドイツ 貿易収支 (9月) 米国 卸売売上高 (9月)	10 日本 マネースtock (10月) 日本 第三次産業活動指数 (9月) 米国 ミシガン大学消費者マインド (速報、11月) 米国 財政収支 (10月)	
13 日本 国内企業物価 (10月)	14 ドイツ GDP (速報、7～9月期) ドイツ 消費者物価 (確報、10月) ユーロ圏 鉱工業生産 (9月) ユーロ圏 GDP (速報、7～9月期) 米国 生産者物価 (10月)	15 日本 GDP (速報、7～9月期) 日本 鉱工業生産 (確報、9月) ユーロ圏 貿易収支 (9月) 米国 消費者物価 (10月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数 (11月) 米国 小売売上高 (10月) 米国 企業在庫 (9月)	16 ユーロ圏 消費者物価指数 (確報、10月) 米国 TICレポート (対外対内証券投資) (9月) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 (11月) 米国 鉱工業生産 (10月)	17 ユーロ圏 経常収支 (9月) ユーロ圏 財務相会合 (ブリュッセル) 米国 住宅着工 (10月)	
20 日本 貿易収支 (10月) 米国 景気先行指数 (10月)	21 米国 シカゴ購買部協会景気指数 (10月) 米国 中古住宅販売 (10月)	22 米国 耐久財受注 (速報、10月) 米国 ミシガン大学消費者マインド (確報、11月) 米国 FOMC議事要旨 (10月31日～11月1日開催分)	23 日本 勤労感謝の日 ドイツ GDP (確報、7～9月期) ユーロ圏 製造業PMI (速報、11月) ユーロ圏 サービス業PMI (速報、11月) ユーロ圏 ECB理事会議事要旨 (10月26日開催分)	24 日本 景気動向指数 (確報、9月) ドイツ IFO企業景況指数 (11月)	
27 日本 企業向けサービス価格 (10月) 米国 新築住宅販売 (10月)	28 米国 S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格 (9月) 米国 消費者信頼感指数 (11月)	29 ドイツ 消費者物価指数 (速報、11月) 米国 GDP (2次速報、7～9月期) 米国 個人消費 (2次速報、7～9月期) 米国 PCEコアデフレーター (2次速報、7～9月期) 米国 ページュブック	30 日本 鉱工業生産 (速報、10月) 日本 新設住宅着工 (10月) ユーロ圏 失業率 (10月) ユーロ圏 消費者物価指数 (速報、11月) 米国 個人消費・所得 (10月)		

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
 (資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

経済指標カレンダー (2017年12月)

月	火	水	木	金	週末
2				1 日本 失業率(10月) 日本 家計調査(10月) 日本 全国消費者物価(10月) 日本 東京都都区消費者物価(11月) 日本 自動車販売台数(11月) ユーロ圏 製造業PMI(確報、11月) 米国 ISM製造業景気指数(11月) 米国 建設支出(10月)	
4 日本 マネタリーベース(11月) 米国 製造業新規受注(10月) 米国 耐久財受注(確報、10月)	5 ユーロ圏 サービス業PMI(確報、11月) ユーロ圏 GDP(確報、7～9月期) ユーロ圏 財務相会合(ブリュッセル) 米国 貿易収支(10月) 米国 ISM非製造業景気指数(11月)	6 ドイツ 製造業受注(10月) 米国 ADP雇用統計(11月)	7 日本 景気動向指数(速報、10月) ドイツ 鉱工業生産(10月) 米国 消費者信用残高(10月)	8 日本 貸出・預金動向(11月) 日本 GDP(確報、7～9月期) 日本 毎月勤労統計(10月) 日本 景気ウォッチャー調査(11月) ドイツ 貿易収支(10月) 米国 雇用統計(11月) 米国 失業率(11月) 米国 卸売売上高(10月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、12月)	
11 日本 マネーストック(11月)	12 国内企業物価(11月) 日本 第三次産業活動指数(10月) 米国 生産者物価(11月) 米国 財政収支(11月) 米国 FOMC(～13日)	13 ドイツ 消費者物価(確報、11月) ユーロ圏 鉱工業生産(10月) 米国 消費者物価(11月)	14 日本 鉱工業生産(確報、10月) ユーロ圏 ECB理事会(フランクフルト) 米国 小売売上高(11月) 米国 企業在庫(10月)	15 日本 日銀短観(10～12月期) ユーロ圏 貿易収支(10月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(12月) 米国 鉱工業生産(11月) 米国 TICレポート(対外対内証券投資)(10月)	16
18 日本 貿易収支(11月) ユーロ圏 消費者物価指数(確報、11月)	19 ドイツ IFO企業景況指数(12月) 米国 住宅着工(11月)	20 ユーロ圏 経常収支(10月) 米国 中古住宅販売(11月) 日本 日銀金融政策決定会合(～21日)	21 米国 GDP(3次速報、7～9月期) 米国 個人消費(3次速報、7～9月期) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(12月) 米国 PCEコアデフレーター(3次速報、7～9月期) 米国 シカゴ購買部協会景気指数(11月) 米国 景気先行指数(11月)	22 米国 個人消費・所得(11月) 米国 耐久財受注(速報、11月) 米国 新築住宅販売(11月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、12月)	
25 日本 景気動向指数(確報、10月)	26 日本 失業率(11月) 日本 家計調査(11月) 日本 全国消費者物価(11月) 日本 東京都都区消費者物価(12月) 日本 企業向けサービス価格(11月) 米国 S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格(10月)	27 日本 新設住宅着工(11月) 米国 消費者信頼感指数(12月)	28 日本 鉱工業生産(速報、11月)	29 ドイツ 消費者物価(速報、12月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
(資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2017年11月8日	「常識的な論点」から見直したい相場場の現状
2017年11月7日	「薄氷の上昇」と懸念すべきドル/円相場場の現状
2017年11月6日	パウエル理事の議長指名を受けて～意識すべき論点～
2017年11月2日	週末版(FOMCを終えて～「危ない橋」を渡り続けるFRB～)
2017年11月1日	日銀金融政策決定会合を受けて～最もビュアな片岡委員～
2017年10月31日	メインシナリオへのリスク点検～日米FTAと欧州政治～
2017年10月30日	ECB政策理事会を終えて～「弱気な強気」の正常化～
2017年10月27日	週末版
2017年10月24日	「円安なき日本株上昇」の実態と危うさ
2017年10月23日	衆院解散総選挙を受けて～増税可否、日銀人事、政策への影響～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年9月分)
2017年10月20日	週末版
2017年10月19日	為替政策報告書と日米経済対話～忍び寄る日米FTA～
2017年10月18日	ECB政策理事会プレビュー～「腫れ物」を触るかのような正常化～
2017年10月17日	「優等生の右傾化」が示唆する欧州のリスク
2017年10月16日	G20財務相・中央銀行総会議～最後のショイブレ節～
2017年10月13日	週末版(内部留保課税を巡る論点整理～何が正しくて、間違っているのか～)
2017年10月12日	FOMC議事要旨～危うい法廷弁護士のとき政策運営～
2017年10月11日	円相場場の基礎的需給環境～円高地合い続く～
2017年10月10日	米9月雇用統計を受けて～過信は禁物～
2017年10月6日	週末版(ECB政策理事会議事要旨(9月7日開催分)～APPIは「小さく減らして長く延長、が有力」～)
2017年10月5日	正規雇用の資金は本当に上がるのか?
2017年10月4日	好調過ぎる日銀短観に見る危うさ
2017年10月3日	「賃金と雇用の断絶」に関するIMF分析について
2017年10月2日	カタルーニャ混乱と反EU機運の関係性について
2017年9月29日	週末版
2017年9月27日	次期ECB総裁人事に関する現状整理
2017年9月26日	メインシナリオへのリスク点検～本邦政局リスクは後退～
2017年9月25日	日銀金融政策決定会合を終えて～「寝た子を起こす」反対票～
2017年9月22日	週末版
2017年9月21日	FOMCを終えて～短期は強気、長期は弱気金利見通し～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年8月分)
2017年9月20日	衆議院解散・総選挙の為替、日銀総裁人事への影響などについて
2017年9月15日	週末版
2017年9月14日	日銀金融政策決定会合プレビュー～総括的「再」検証も視野に～
2017年9月13日	ユーロ圏金融状況指数(MCI)に見るユーロ高の影響などについて
2017年9月12日	クーレ理事発言の真意～ユーロ高はもう看過できない～
2017年9月11日	円相場場の基礎的需給環境～ドルインデックス半値押しで思うこと～
2017年9月8日	週末版(ECB政策理事会を終えて～解せないユーロ買い～)
2017年9月7日	タカ派の劣勢が強まるFOMC～フィッシャー辞任を受けて～
2017年9月6日	追い込まれる日銀～倒錯した政策運営の現状・展望～
2017年9月5日	ECB政策理事会プレビュー～テーパリングまで至るのか?～
2017年9月4日	ユーロ買いに対する現状認識について
2017年9月1日	週末版
2017年8月30日	メインシナリオへのリスク点検～急浮上してきた地政学リスク～
2017年8月29日	北朝鮮ミサイル発射と円急騰を受けて
2017年8月28日	ジャクソンホール講演～イエレン・ドラギ講演のレビュー～
2017年8月25日	週末版
2017年8月23日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年7月分)
2017年8月18日	週末版(ECB政策理事会議事要旨(7月20日開催分)～強まる為替への問題意識～)
2017年8月17日	FOMC議事要旨を受けて～疑われるフィリップス曲線～
2017年8月16日	17年上半年の対米証券投資～下半期に向けてのみどころ～
2017年8月15日	米インフレ期待の現状について～NY連銀消費者調査～
2017年8月14日	VIX急騰で断たれるキャリア取引の芽と不安な米株調整
2017年8月10日	週末版
2017年8月9日	2017年上半年の円の基礎的需給環境などについて
2017年8月8日	技術的難しさが極まるECBの量的緩和の現状
2017年8月7日	米7月雇用統計～加速しない賃金と伸び悩む「質」～
2017年8月4日	週末版(ユーロ圏のフィリップス曲線の現状～フラット化して下方シフト～)
2017年8月3日	フォワードルッキングという幻想～OECD景気先行指数を通じて～
2017年8月2日	フォワードルッキングという幻想～日銀議事要旨が示唆する戒め～
2017年8月1日	実効相場場で考えるドル相場の現状～調整は始まったばかり～
2017年7月28日	週末版(メインシナリオへのリスク点検～新しいリスクは「安倍退陣」と「正常化ブーム」～)
2017年7月27日	FOMCを終えて～後任人事を見据えてハト派化も?～
2017年7月26日	ECB政策理事会の読み方～シントラ発言の火は消せず～
2017年7月25日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年6月分)
2017年7月21日	週末版(日銀金融政策決定会合を受けて～次の論点は外交的視点～)
2017年7月20日	最近のユーロ相場について～投機筋、PPP、金利差～
2017年7月19日	ECB政策理事会プレビュー～「火に油」を避けるべく・・・～
2017年7月14日	週末版(ドル/円相場場の水準感について～現状の「異常さ」を見つめ直す～)
2017年7月13日	イエレン議会証言を受けて～花道的正常化は続く模様～
2017年7月12日	EU回帰でドイツは変わるのか?
2017年7月11日	正常化ブームの中で考えたい各国中銀の立ち位置
2017年7月10日	円相場場の基礎的需給環境～円キャリーの兆候はあるか?～
2017年7月7日	週末版(ECB政策理事会議事要旨～ドラギ総裁はしくじった模様～)
2017年7月6日	FOMC議事要旨～正常化は資産バブル対応?～
2017年7月5日	ECB版テーパ・タントラムの現状と展望
2017年7月4日	ドル安・円安の読み方～「正常化」ブームは流れを変えるのか～
2017年7月3日	都議選の影響を考える～新しいリスクの浮上～
2017年6月30日	週末版
2017年6月28日	ドラギ講演を受けて～「一時的」が流行る風潮の危うさ～
2017年6月27日	メインシナリオのリスク点検～引き続き目立つ円高材料～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年5月分)
2017年6月26日	ブラットECB理事発言を考える～影響力は侮れず～
2017年6月23日	週末版
2017年6月22日	対内・対外証券投資の近況～リセットされたトランプトレード～
2017年6月21日	ガシュカリ・エッセイから学ぶこと～信仰(faith)とデータ(data)～
2017年6月19日	日銀金融政策決定会合～「座して円高を待つ」状況へ～
2017年6月16日	週末版
2017年6月15日	FOMCを終えて～「笛吹けど踊らず」の状況強まる～
2017年6月14日	ユーロ相場場の本格反転に必要なもの